

日本共産党 目黒区議会議員

こんにちは

いも かわ

芋川 ゆうき

区政報告

住所：目黒区南3丁目在住 TEL：090-4206-2048

お問い合わせ ☐ <imokawa007@gmail.com>

いも
お芋の「芋」に3本「川」
100%「ゆうき」

79号



芋川ゆうきブログ

ワクチン接種3回目、医療従事者への対応後

新年1月6日から対象区民へ順次発送

**2回目接種を完了した区民に対して
2回目接種完了から原則8か月以上、前倒しは今後検討
来年9月までに3回目接種完了予定となっております。**

区内における新型コロナウイルスワクチン接種の追加接種（3回目接種）が始まりました。対象者へは順次接種券が発送されます。年内は主に医療従事者が接種対象となり、区民へは新年1月6日から接種券が発送されていきます。

現在は2回目接種完了から原則8か月以上経過している区民が対象となる予定ですが、国の前倒しの方針のいかんにより、今後検討していくとのことです。使用ワクチンは、前回と同じとは限りません。いずれにしても、ワクチン供給ともかかわって決定するとのことです。

LINE予約はそのまま 電話予約はナビダイヤル(有料)変わらず

1・2回目接種に引き続きLINE予約及びコールセンターの予約になるとのことです。しかし、電話予約はナビダイヤルと違って、有料になります。

接種会場 一覧

- ①北部地区サービス事務所（会議室）
- ②目黒区総合庁舎（休憩コーナー及び和室）
- ③めぐろ学校サポートセンター
- ④碑住区センター（2階）※工事のため3月上旬まで
- ⑤中央体育館（第1、2会議室）※3月上旬から
- ⑥八雲体育館

※現在は
区内8病院での追加接種は調整中とのことです。

詳しくは下記
区HPまで。



子育て家庭への10万円給付に区の姿勢が問われる。

区がやろうと思えば現金10万円も可能!!

子育て家庭への10万円分給付 区民が求める現金一括の10万円給付を

12月6日に閉会した第4回定例会の最終日である6日に、第4号補正予算が出されました。補正予算は事業項目が少ないこともあり、6日に議案提出、委員会付託、そして審議と1日で完結しました。

私は企画総務委員会での補正予算質疑の際に、クーポンで配布した際の事務手数料を確認したところ、詳細は調査中としながらも億を超えるという答弁がされました。現金給付での事務手数料の10倍程度がかかるようです。全額は国庫補助されるとしても平たく言えば税金です。

区民からも多く意見が寄せられている全額現金給付にすべきです。やればできるはず! 区の姿勢が大きく問われています。

住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金10万円

給付対象は①世帯全員の令和3年度分の特別区民税均等割が非課税である世帯②新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し、①と同様の事情にあると認められる世帯、です。給付方法は1世帯当たり10万円を指定銀行口座へ振り込みを予定していますが、現状は国からの正式通知を待ってから対応を行うとのことです。

給付対象である、令和3年度分の特別区民税均等割が非課税であるということは、前年度分の所得などの要件を受けて決定されますので、心配な方は区に連絡ください。

なお、生活保護世帯は給付対象になり、収入認定はされません。

日本共産党目黒区議団の賛成討論

日本共産党目黒区議団は議案第69号、令和3年度目黒区一般会計補正予算第4号案について賛成の立場から討論をします。今回の補正予算は一定国のコロナ及び経済対策を受けて編成されたものであり賛成します。しかしながら国の対策は必要な人に必要な給付が届かないという大きな問題があります。

そもそも、コロナ禍で大変苦しんでいる女性や非正規、学生といった弱い立場の方々に現金給付を届けるという主旨でした。しかし、対象を子育て世帯に絞ったために、非正規労働者などコロナ危機で困っている多くの人たちには届きません。

しかも子育て世帯への臨時特別給付で要件とされる年収制限は、世帯合算ではなく、主たる生計者の年収で判断されるため、公平性に欠けます。

低所得対策で国は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金制度を設けますが、住民税非課税限定と要件が厳しく、単身者で給与所得が100万円以上の人は課税世帯となって、給付の対象から除外されます。コロナ禍で家計が急変し、非課税世帯となった場合は給付金の対象とされますが、それでも対象は限定されます。

二つ目は、子育て世帯等臨時特別支援事業は現金とクーポンに分けて給付することで、事務経費が967億円も増加することです。これは有効期限を設定することによる消費喚起と、地域活性化への波及効果などとしていますが、国民からは無駄遣いだといわれています。現金とクーポンによる給付に分けず、すべて現金で一括給付を行えばこの967億円が不要になり、さらに必要な施策に回すこともできます。

このように、国の給付金は多くの問題点があり、国の支援制度を受けられない困窮者が残されています。そういう人たちに、目黒区が抜本的に支援の手を差し伸べ、独自支援を行うことを強く求めて賛成討論とします。

